

# 平成27年第1回市議会定例会報

平成27年5月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局  
加古川市加古川町北在家2000  
TEL 079-427-9303

# かこがわ 議会だより



## ヘキサスロンに チャレンジ!



3月28日、日岡山公園野球場でヘキサスロン体験会が開催され多数の親子が参加しました。ヘキサスロンとは、エアロケットやエアロディスク、ソフトハンマーなどの道具を使い、安全に遊び感覚で「走る・跳ぶ・投げる」といった基本的な動作を自然と身につけられるプログラムのことです。

目次	新年度予算質疑…… 2	一般質問……… 8
	一般会計予算討論… 4	議決……… 12
	代表質問……… 6	

## 平成27年度予算1,625億1,038万円を可決

平成27年第1回市議会定例会は、2月23日から3月25日まで、31日間の日程で開催されました。

平成27年度一般会計予算をはじめ、条例の

制定など51件の市長提出議案と1件の議員提出議案について審議され、すべて原案のとおり可決、同意等されました。また、2件の意見書案が可決されました。

## 条例・単行

●加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正

(全会一致)

市役所南側の駐車場「カーパークつつじ」について、利用料金を次のとおり変更するものです。

●駐車場入場後30分を無料とする。

●市役所への用務来庁者の無料時間を従来の入場後1時間から2時間に拡大する。

●夜間駐車料金を廃止し、

入場から24時間ごとの上限額を600円とする。

●姫路市及び加古川市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議

(賛成多数)

姫路市と本市の間で相互に役割を分担し、連携中枢都市圏である播磨圏域を形成することを目的とするものです。

## 人事

加古川市副市長  
のふいで  
白水 伸英 新任

## 意見書

本定例会で可決された意見書は、関係機関へ送付されました。

●ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

●加古川東・西市民病院跡地の有効活用に関する意見書

## 請願

採択となったもの

(全会一致)

●請願第3号

ウイルス性肝炎硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設と身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準の緩和を求める意見書」の提出を求める請願

不採択となったもの

(賛成少数)

●請願第1号

T P P 交渉に関する請願

●請願第2号

米価対策の意見書を求める請願

●請願第4号

市内全域に公共下水道整備を求める請願

●請願第5号

市内全域に公共下水道整備を求める請願

## 第1回市議会定例会における議決等の件

	予算	条例	単行	人事	合計	意見書	請願
市長提案	23	23	4	1	51	-	5
議員提案	-	1	-	-	1	3	
合計	23	24	4	1	52	3	

## 次の定例会は6月1日から開催する予定です

- 6月1日(月) 全議案上程(質疑・即決又は委員会付託)  
一般質問
- 6月2日(火) 一般質問
- 6月3日(水) 総務教育
- 6月4日(木) 建設経済 } 常任委員会
- 6月5日(金) 福祉環境 }
- 6月11日(木) 委員会審査報告(質疑・討論・採決)  
追加議案上程(即決)

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。

## テレビ中継

BAN-BANテレビ  
(デジタルC018ch  
学Veチャンネル)

一般質問の様を、議場から生中継します。  
放送日時  
6月1日(月)・2日(火)  
午前9時30分から

【問合先】議会事務局 (☎427・9303 ㊟424・9043)



# 質疑

# 新年度予算

平成27年度の一般会計をはじめ、各会計予算は、3月11日から13日までの3日間に所管の各常任委員会で審査され、活発な質疑が展開されました。

最終日の本会議で、各常任委員長から審査の結果が報告され、審議の結果、各会計予算は、すべて原案のとおり可決されました。

## 総務教育常任委員会

一般会計（賛成多数）

### ふるさと納税の

#### 内訳とPR方法は

ふるさと納税推進事業の報告費293万5000円について、内訳とPR方法を質問したのに対し、総務部から「本年度の記念品は、主に1万円以上2万円未満の寄附に対して5000円相当額を約200件、2万円以上の寄附に対しては1万円相当額を約200件の合計400件程度を見込んでいます。PRについては、市のホームページやふるさと納税のサイトにて

掲載するとともに、東京加古川会の際にもカタログを配布し広く周知に努めたい」との答弁がありました。

#### まちづくりオープンミーティング

##### 事業の内容は

まちづくりオープンミーティング事業48万円について、内容を質問したのに対し、企画部から「市が重点的に取り組むべき課題をテーマとして設定し、その課題を市民と共有したうえで意見交換するものであり、出された意見については、今後の市政に反映していく予定である」との答弁

がありました。

#### 若者に対する

##### 選挙啓発の取り組みは

選挙常時啓発事業43万3000円について、若者に対する啓発活動を質問したのに対し、選挙管理委員会から「生徒会選挙の支援事業、ポスターコンクールの開催、青少年団体と連携した『若い夢フェスティバル』などにおいて、機会あるごとに啓発を行っている。今後は教育現場とも調整しながらさらなる啓発を考えていきたい」との答弁がありました。

#### 学校施設の

##### 老朽化対策は

老朽改修設計委託料150

0万円に関連し、中学校を含む学校施設の老朽化対策の改修計画を質問したのに対し、教育総務部から「中学校を含む学校施設で延べ床面積が100平方メートル以上の建物247棟のうち、耐震補強は終わっているものの、トイレ、照明器具、給排水設備等の老朽化が著しい59棟について計画的に改修を進めていく」との答弁がありました。

#### 交通安全指導員事業

##### の展開は

交通安全指導員事業548

9万円について、公開事業評価結果を踏まえ、予算計上の考え方を質問したのに対し、教育総務部から「評価結果は『不要・凍結』であったが、本市の通学路の交通状況等を考えると、子どもの安全確保のためには登下校の見守りが必要である。平成27年度は指導員配置箇所の現況確認を行い、また、PTAやボランティア団体の立ち番の状況を調査した上で、今後の事業展開について検討していきたい」との答弁がありました。

## 建設経済常任委員会

一般会計（賛成多数）

### 地域の文化・芸術活動

#### への支援は

地域の文化・芸術活動補助事業381万3000円について、目的と効果を質問したのに対し、地域振興部から「本市にゆかりのある児童文学作家、故・森はな先生の代表作である『じろはったん』などの作品を広く世間に広めようとする事業で、より多くの方に人への思いやりの心や心の優しさの伝わる『森はなワールド』を体験してもらい、文化振興と心豊かなまちづくりに寄与したいと考えている。この事業は、本市と高砂市と朝来市との3市共同開催で、他市では市民団体が積極的に作品のPR活動も行っており、これら団体の協力も得ながら市民会館で公演を実施し、本事業がNHK朝の連続テレビ小説化に向けた働きかけの一助としていきたいと考えている」との答弁がありました。

#### 勤労者住宅資金融資対策事業

##### の融資件数増への取り組みは

勤労者住宅資金融資対策事業10億100万円について、融資件数増加のための方策を質問したのに対し、地域振興部から「競争力のある制度に改めるために年2.9%の貸付利率を見直し、返済期間20年以内は年1.47%、20年を超えて35年以内は年1.74%としている」との答弁がありました。

委員から「利率の引き下げは大いに評価するが、他の融資制度よりも利用しやすく市民生活に役立つよう、さらなる拡充を期待したい」との要望がありました。

#### アーケード改修工事

##### の内容は

商業共同施設補助金750万円の内容を質問したのに対し、地域振興部から「雨漏りや鉄骨の腐食等が進んでいるベルデモールのアーケード改修工事に係る経費に対して補助するものである。改修の総事業費のうち、3分の2は国の補助

## 福祉環境常任委員会

一般会計（賛成多数）

### 交通安全への

#### 取り組みは

交通安全対策事業178万3000円について、警察署との連携の有無を質問したのに対し、市民部から「加古川警察署と連携し、交通安全の啓発や交通安全教室を実施している。また、交通安全総点検として、危険箇所については、加古川警察署、県土木事務所及び地域の方と連携しながら検証している」との答弁がありました。

#### 人権アドバイザー活動事業

##### の内容は

人権アドバイザー活動事業

金を利用し、残り3分の1のうち半分を市が補助するものである」との答弁がありました。

#### 水道事業会計（賛成多数）

##### の増額理由は

クレジット決済収納業務委託料

託料60万9000円について、平成26年度と比較し102万円増額となっている理由を質問したのに対し、水道局から「クレジット決済の申込者が増加傾向にあり、26年度の約1.5倍の利用者を見込んでいたためである」との答弁がありました。

768万7000円について、内容を質問したのに対し、市民部から「人権アドバイザー制度を新たに設け、従来の人権教育指導員の活動に加え、巡回人権相談等を行うものである」との答弁がありました。

また、他の委員が、人権アドバイザーの選考方法を質問したのに対し、「地域との関係性を大事にしながら、基本的には一般公募で今までより広い範囲で識見を有する人材を求めている」との答弁がありました。

#### 国民健康保険事業特別会計

（賛成多数）

#### データヘルス計画作成委託料

##### の内容は

データヘルス計画作成委託料48万5000円について、内容を質問したのに対し、市民部から「診療データ等を詳細に分析することにより、将来的な健康課題を明確にし、保健事業を効果的に展開しようとするものである」との答弁がありました。



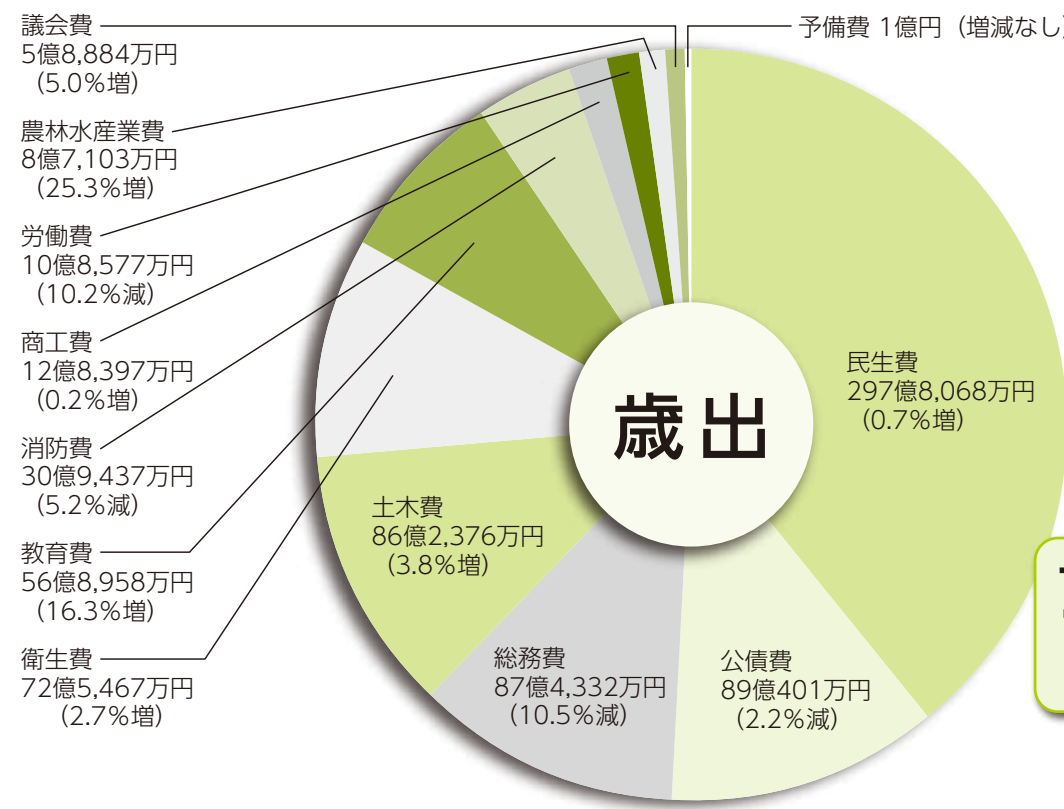
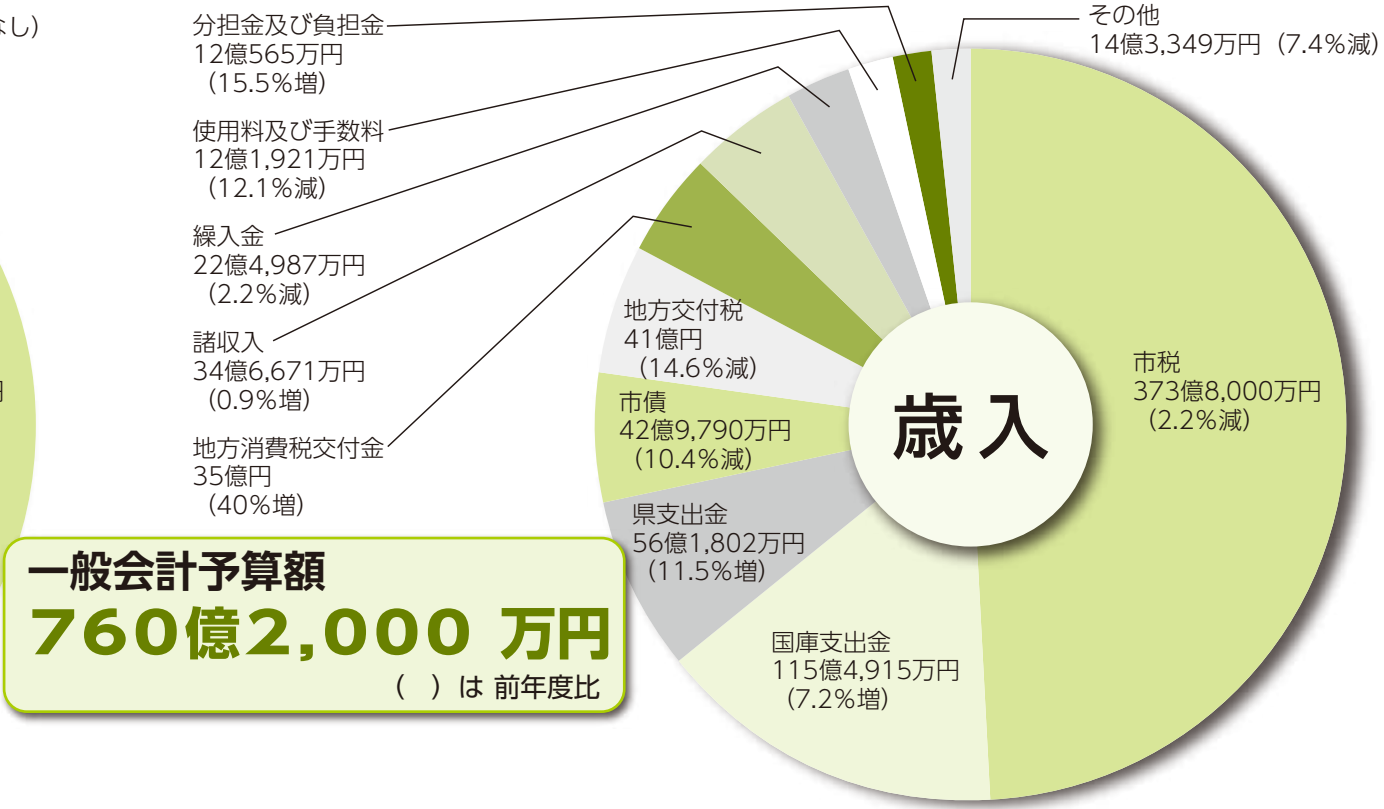
▲平成26年11月に実施された公開事業評価の様子



# 平成27年度 一般会計予算

## 討 論

3月25日の本会議最終日に、平成27年度一般会計予算に対する討論が行われ、各会派から、賛成、反対の態度が表明されました。  
その主な内容は、次のとおりです。



### 賛成 新政会

本市の財政状況は、依然として厳しい状況であるが、多様化する市民ニーズに即応し、行政サービスを安定的に供給するため、さらなる行財政改革に取り組み必要がある。そのような中、平成27年度当初予算ではソフト施策を中心に、市民が市政を身近に感じることができると期待している。新しく展開されるものと期待していきたく考えている。

なお、当会派としては、「中学校給食の実現」や「公設卸売市場の再生、敷地有効活用に向けた取り組みの加速化」「加古川新橋梁の早期実現など都市インフラの整備推進」「加古川西・東市民病院跡地の有効活用」「治水対策」「下水道の整備充実」など市民生活に直結する諸課題に対して、本市の資源を流動化させ、最大限活用した切れ目のない積極的な取り組みを要望する。さらに、新市長初めての予算編成であり、各事業の着実な遂行のため、市役所一丸となり取り組みを強く要望し、本案に賛成する。

### 賛成 公明党議員団

平成27年度当初予算のうち総務関係においては、(仮称)加古川中央市民病院の開院に向けた遅滞のない事業推進及び民意が反映される市民福祉の向上につながるような、加古川西・東市民病院跡地活用を期待する。また、公開事業評価においては、これまでの各事業の経緯を踏まえ、整合性のとれたものとなることを望む。地域防災・減災関係においては、雨水貯留施設の設置助成金や公共施設雨水貯留調査が予算化されており、評価する。さらに、女性の視点を活かした計画策定や組織作りを進めてもらいたい。子育て、文化・教育関係では、放課後児童健全教育事業が全市域に早期整備されること、中学校給食の早期実現を要望する。住生活関係では、公共交通空白地域の解消に本格的に取り組んでもらいたい。

次世代へ安心と希望を与え、いつまでも住み続けたいまちづくりを目指し、全職員一丸となって事業の推進に取り組みむことを要望し、本案に賛成する。

### 賛成 志政加古川

平成27年度当初予算のうち、総務費においては、新規事業のまちづくりオープンミーティング事業やクラウドソーシング事業として、市民の参画やアイデアを募集することで、施策や事業の立案につながることを大いに期待する。商工費においては、「地方創生観光まちづくり戦略」を策定し、さまざまな資源の活用と庁内連携、市民も巻き込んだシティプロモーションとして取り組んでもらいたい。民生費では、待機児童の解消やすべての子どもがよりよい就学前教育を受けられるような取り組みを期待する。衛生費においては、当会派が要望していたABC検診事業、妊婦歯科健診事業、後期高齢者歯科健診事業が実施されることは大いに評価する。

新年度から実施される数々の制度は地方創生そのものであり、地方の独自性や自立性が求められている。新たな地方の時代の到来に期待して、本案に賛成する。

### 賛成 新市民クラブ

平成27年度一般会計予算においては、当会派の要望であるふるさと納税制度の積極的導入、中学校3年生までの医療費の助成拡大、さらには、権現総合公園の今後の整備に向けた検討、そして保育所及び児童クラブの整備等について積極的に取り組みを期待していることは、大きく評価する。なお、予算執行にあたり、以下を要請する。ふるさと納税推進事業においては、財源確保の目的にとどまることなく本市産業の振興につながるようなPRを期待する。また、子ども医療費助成制度については、保護者に分かりやすい広報を求める。さらに、公共交通プラン策定事業については、高齢者の人口が増加する中、地域のニーズに応じたきめ細やかな検討をしてもらいたい。

最後になるが、地方創生元年として、市長の掲げる未来に向けてのチャレンジということとは、大いに共感できる。そして、全職員一丸となり、各施策の達成はもちろん、より一層の効果を目指し取り組みを期待して、本案に賛成する。

### 反対 日本共産党加古川市議会議員団

平成27年度一般会計予算においては、子どもに対する医療費の助成制度を中学校3年生まで拡充する施策や、児童クラブの小学校6年生までの受け入れなど、当会派が要望してきた内容が完全ではないが、一部予算化されている。

しかし、本予算においては、市民の収入の減収を食い止める施策が必要である。また、国民健康保険料を引き下げるため、一般会計からの繰り入れを行うなどの施策が求められる。さらには、下水道整備計画を縮小する歳出削減を行う一方で、市民が存続を求めらる加古川西・東市民病院の統合再編計画やごみ処理広域化計画のために多くの予算を支出する計画がされている。

今、最も必要とされることは、市民の暮らしを守り、市民の収入を増やすことであり、それを市役所が積極的にやることであると考えられる。市民負担を軽減させるために、不要不急の事業を見直すことを求め、本案に反対する。

### 賛成 創誠かがわ

平成27年度一般会計予算における新事業では、インターシップやオープンミーティング等費用をかけずに効果が期待できるものが並んでおり、そこから新しい施策が生まれることを期待したい。また、子育て環境では、病児保育が実施されること、保育園の新設費や中学校給食に具体的な動きが見えることは大いに評価する。教育関係では、ALTの拡充が大きな増額部分であるが、その効果を調査や測定によって形にすることを考え、市長の掲げる「教育のまち、日本一」を視野に入れた事業展開を期待する。一方、市の課題に目を向けると要請すべき点もある。20割のごみ減量化が市民活動のレベルまで根付くように市職員が規範となり取り組みことや公開事業評価で取り上げられた事業の市民理解を得たうえでの整理統合等である。

今後の予算執行、事業推進においては、議会からの意見をしっかりと受け止め、市長の強いリーダーシップのもと本市の新時代の門出となることを期待し、本案に賛成する。



# 代表質問

3月3日と4日に行われた代表質問では、6人の議員が壇上に立ち、会派の代表者としての立場から、質問を展開しました。  
主な内容は、次のとおりです。

## 地方版総合戦略策定の「コンセプト」について

新公会  
井上 隆司 議員

**議員** 地方版総合戦略の策定にあつては、人口問題の根幹である若い世代の定住や子ども子育てに焦点を当てるべきと考える。市長も「子育て、教育のまち、日本一」のスローガンを掲げているが、どのようなコンセプトを持たれているか。また、特定の分野・施策を重点的に推進する考えはあるか。いずれにしても国・中央官庁との太いパイプが必要と考えるが、外部から副市長を登用するにあたりどのような人材をいつ選任するのか。  
**市長** 総合戦略は、人口減少の克服を大きな課題としており、個人消費を拡大させるた

めに、より多くの人に本市に訪れてもらうことと本市の定住人口を増やす施策が重要である。その対策として、観光振興や子育て支援、高齢者福祉の充実などがあげられる。さらに、各市町の創意工夫や競争を通じて日本全体として景気が良くなり、出生率が改善し、健康寿命、平均寿命が延びることが重要であり、その観点を持って施策を進めたい。

**副市長**については、豊富な経験と知識を兼ね備え、かつ国や県の施策に精通した人物を登用することが最適であると考えており、今議会で提案する予定である。  
その他の質問項目  
○市政運営の評価について  
市政情報のオープン／事業事業評価シート／公開事業

評価／1年目の自己評価ならびに新年度市政  
○子育て支援と教育環境の充実について  
子育て施策の基本姿勢／子育て事業にかかる財源／放課後児童健全育成事業／中学校給食早期実現

○公設地方卸売市場について  
今後の公設地方卸売市場の方向性／交付金の活用方法  
○ごみ減量対策と生活排水処理対策について  
2市2町広域ごみ処理にかかる課題／合併処理浄化槽設置にかかる用水路整備

## 中学校給食の実施について

公明党議員団  
大西 健一 議員

**議員** 中学校給食については、早期実施に向けた基本方針の

ルコムミッションの活用と地域活性化／ふるさと納税制度の拡充で目指すもの／地域経済の活性化  
○ごみ減量対策について  
事業系ごみの分別状況と、簡易包装の協力  
○総合的な行政運営と行政改革、人材育成について  
総会的な人材育成

## 中核都市制度への移行について

新市民クラブ  
村上 孝義 議員

**議員** 地方自治法の改正に伴い、4月1日から特例市制度が廃止され、中核市の要件が「人口20万人以上の市」に変更された。本市の中核市移行への考え方と移行に伴うメリット及び増加する業務についての考え方はどうか。

**市長** 中核市に移行すれば、市民生活に密着した分野の事務が移譲されるため、一定のメリットはあると認識している。各地域の創意工夫やチャレンジが求められる時代であるため、より大きな権限や財源を持つて市政運営をする姿勢は大切だと考えている。しかし、一律に事務が移譲されることから、本市単独で実施



▲今年度から新設置のこども部 こども政策課

決定のための予算を計上しているが、どのような計画で進めるのか。

**教育長** 平成25年度の兵庫県内の公立中学校における完全給食の実施状況は、53.7%と全国平均よりも低い。近隣市町では導入が進んでおり、給食の実施を望む市民の声が多数あることは十分認識している。

平成27年度は本格的な実施に向け、調理・配膳施設の建設の可能性、食材等の運搬車両の搬出入ルートや食材の確保、運営方法などの現況調査を行う予定としている。

その調査結果とこれまでの検討委員会や懇話会等でのさまざまな意見を踏まえ、実施にかかる総コストや時期等を

するには非効率なものも考えられる。また、保健所の設置が必要なことから、医師等の確保や施設整備及びランニングコスト等、多額の財政負担が必要となるなど、多くの課題がある。そのため、引き続き調査・研究を行い、本市の進むべき方向を慎重に見極めたい。

その他の質問項目  
○市長の市政運営について  
市政運営の基本的な考え方／地方創生への取り組み／連携中核都市圏制度への参画／広域行政の強化と市町合併  
○公開事業評価について  
公開事業評価の評価と反省／公開事業評価の改善／議員の事業評価への参画  
○防災・減災対策について  
○中学校給食について  
○地域医療と社会保障、福祉の充実について  
新統合病院の建設整備／東西市民病院の跡地活用／ウエルネージかがわとの連携／2025年問題への対応  
○国道2号の対面化整備と播磨臨海地域道路の取り組み等について  
国道2号4車線拡幅対面通行化／播磨臨海地域道路／

総合的に判断し、調理方式及び実施スケジュール等の基本方針をできるだけ早く決定したいと考えている。

その他の質問項目  
○公開事業評価について

評価結果の認識／評価結果の反映／今後の公開事業評価の進め方／議会との協議  
○防災・減災対策と防犯対策について  
女性の視点を活かした災害対策／自主防災組織の活性化／災害情報伝達の仕組みづくり／行政と地域との連携

○子ども・子育て支援制度について  
入園申し込み状況／職員の確保や処遇改善等の問題／「こども部」設置のねらい／児童クラブの整備計画／新たな教育委員会制度  
○地域包括ケアシステムの構築について  
本市の取り組み／介護予防事業の実施／「認知症初期集中支援チーム」の導入／地域包括支援センターの拡充

○広域ごみ処理施設の建設とごみ減量対策について  
施設建設に伴う周辺環境の整備／ごみ減量対策／有料化

権現総合公園の整備

○後期総合基本計画の策定について  
市長の選挙公約や所信表明及び市民の声の反映／前期

総合基本計画の評価と反省／市民の総幸福度の向上と市民の幸せづくり／市民の健康づくりの推進  
○市制施行65周年の取り組みについて

## 合併処理浄化槽の設置及び維持管理について

日本共産党加古川市議会議員団  
岸本 建樹 議員

**議員** 合併処理浄化槽の設置補助についての地元説明会が進められているが、公共下水道の整備範囲の縮小見直しについての市民理解が得られたいうえでの説明会なのか。また、公共下水道の代わりに設置するものであるならば市で管理すべきと考えるがどうか。

**市長** 合併処理浄化槽設置及び維持管理費補助制度の創設にあたっては、他市町の実施状況を参考にしながら、市内部で検討を行い、決定した。地元説明会については、市民の不利益にならないよう周知期間に配慮し、あくまで案として説明している。

○地方創生について

地方版総合戦略の作成／議会との関わり／連携中枢都市圏への連携

○未収金対策の強化について  
債権回収課設置の徴収効果／債権管理条例制定

○今後の財政見直しについて  
今後の財政収支の見直し／各種基金の現状と見直し／市債残高の現状と今後の見直し／財政健全化比率等の予測

## 市長の理想とする加古川市について

志政加古川  
松本 裕一 議員

**議員** 各自治体における地方創生が本格化することに伴い、都市間競争は加速し、人口シエアの拡大を目指すまちづくり、言い換えれば、選んでもらえる魅力あるまちづくりが求められる。市長の理想とする「市民が誇りに思うことができる加古川市」とはどのようなものなのか。また、選挙において岡田市長を選出した市民は、これからの市政に何を求めたと考え、どのように応えていくのか。

**市長** 理想の加古川市とは、市民が市外の人から、自分の

大規模避難訓練や自主防災組織の強化／防犯カメラの設置と市長の防犯対策に対する覚悟  
○子育て環境と教育環境の充実について  
新たな教育委員会制度／総合教育会議の設置と市長の関わり

○観光振興と地域活性化について  
観光まちづくり戦略／フイ



また、市町村が合併処理浄

化槽を設置・維持管理している例は、全国で186市町村あるが、それらの市町村は比較的人口規模が小さく、人口規模が大きい市においては、地域を限定して実施しているところが多々である。そのため、本市のように対象地域が広域にわたる場合は、事業の推進が長期に及ぶと判断し、随時工事に着手できる個人設置型を採用したものである。

また、市町村が合併処理浄化槽を設置・維持管理している例は、全国で186市町村あるが、それらの市町村は比較的人口規模が小さく、人口規模が大きい市においては、地域を限定して実施しているところが多々である。そのため、本市のように対象地域が広域にわたる場合は、事業の推進が長期に及ぶと判断し、随時工事に着手できる個人設置型を採用したものである。

○創意工夫による地方創生について

連携中枢都市圏制度

○防災・減災対策と防犯対策について

予想される災害と「自治体の責務」／災害から復旧する為の施策

○子育て支援と教育環境の充実について

認可保育所等の新設や地域型保育事業／子どもの医療費助成制度／教育環境の整備と中学校給食の実施

○地域医療と社会保障、福祉の充実について

医療体制の充実、安定を図ること／地域特性に応じた地域包括ケアシステム

○ごみ減量対策と生活排水処理

成状況と今後の取り組みはどうか。さらに、児童クラブ待機児童の解消に向けた今後の取り組みはどうか。

**福祉部長** 平成27年度に保育園の待機児童数をゼロにする目標を掲げ、平成21年度から定員を46人増やしてきた。今年4月には法人保育園3園の施設整備等により定員が105人増える予定であるが、昨年12月時点で定員を上回る申込みがあった。今後は、特に待機児童が多い市の南東部地域での認可保育園の新設等により、早期に待機児童の解消を図っていききたい。

**教育指導部長** 平成26年度当初は、33名の児童クラブの待機児童があったが、現在は解消している。今年4月には、野口小学校区1クラブと野口南小学校区2クラブが開設計画であり、これでこの2校区では、待機児童がなくなる見込みである。さらに、4つの小学校区で5クラブの整備を行う予定であり、その後も順次拡充を図っていききたい。

○「人権教育及び人権啓発」の推進について  
人権文化センター／人権文化センターの運用開始に伴

対策について

広域ごみ処理施設の建設整備／市街化調整区域における下水道整備計画区域の見直し

○都市基盤整備と公共施設の老朽化対策について

都市の基盤整備と公共施設／持続可能な本市の地域公共交通の再構築

○総合的な行政運営と行政改革、人材育成について

新しい行政改革大綱／いわゆるマイナンバー制度

### 加古川市基本構想について

創設かこがわ 中村 亮太 議員

**議員** 平成22年に議決された加古川市基本構想で掲げる「いつまでも住み続けたい ウェルネス都市 加古川」に対しての市長の考えはどうか。また、平成28年度改定の後期総合基本計画にはどのような態度で臨むのか。

**市長** 基本構想における「市民と行政との協働によるまちづくりを進める」という姿勢は、市民の方々の市政への参画と協働が不可欠と認識しており、大いに、共感するところである。また、まちづくり

の進め方についても「市民と行政との協働によるまちづくり」

「効果的・効率的に進めるまちづくり」「広域的な都市間連携によるまちづくり」とあり、まさにそのとおりであると考える。後期総合基本計画の策定にあたり、前期における施策の達成状況を把握し、まちづくりの指標の検証や市民意識調査の結果等から評価を行う。そのうえで、評価内容を生かしつつ、所信表明や施政方針などで述べた内容を反映していききたいと考えている。

その他の質問項目

○岡田市長の目指す市の未来像と基本構想について

財政と27年度予算の位置づけ／加古川市の人口動態

○子育て環境及び教育環境の整備について

子育て環境整備／教育環境の整備

○広域連携について

観光における広域連携／公共施設管理における広域連携

○地域及び防災における男女共同参画について

女性の参画と育成

○組織改革について

不祥事の起こる根幹／明るく元氣な職場

窓口・相談体制、医療機関等の関連情報を発信することが必要と考えるがどうか。

**福祉部長** 危険ドラッグ対策は、喫緊の課題であると認識している。薬物乱用防止対策は、県が所管しており、東播磨地域においては、加古川健康福祉事務所と明石健康福祉事務所が薬物相談窓口を設置している。市も、今年の成人式に啓発リーフレットを配布するなど関係団体等と連携しながら広く周知を行っている。今後も引き続き、相談窓口のさらなる周知と体制の充実を図っていききたい。

その他の質問項目

○本市における、さらなる危険ドラッグ対策について

中学生と保護者を対象とした危険ドラッグに関する親

# 一般質問

3月5日と6日に行われた一般質問には、12人の議員が壇上に立ち、市政全般にわたり、質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。

### ボランティアポイント制度の導入について

落合 誠 議員

**議員** 全国では、260以上の自治体がボランティアポイント制度を導入している。市政への市民参画や協働には制度の導入が有効と考えるが、本市の導入予定はどうか。

**企画部長** 例えば、元氣な高齢者が支援を必要とする高齢者の生活を支えることによつて、自らの生きがいと健康を維持していくことと、介護支援の担い手のすそ野を広げるといふ相乗効果が期待できると考えられる。こうした高齢者の支援をはじめ、互いに暮らしを支え合う地域貢献型のボランティアポイント制度を

活用することについて、先述都市の事例を参考にしながら、調査・研究を進めていきたい。その他の質問項目

○総合的な地域貢献型のボランティア活動の推進について

市民のボランティア活動の現状／ボランティア育成策と今後の取り組み／世代を超えたボランティア活動へのきっかけづくり

○尾上公園について

今後の具体的な整備計画

### 保育園・児童クラブの待機児童の解消について

福岡 照文 議員

**議員** 働く女性が増加する中、仕事と子育てを両立できる環境の整備が課題となるが、保育園の待機児童解消の目標達

○加古川市総合基本計画の進捗状況の検証と公開について

「まちづくりの指標」の年度末実績に対する次年度へのフォロー

証の実施状況／「まちづくりの指標」の年度末実績に対する次年度へのフォロー

### 中学校教科用図書調査員の氏名公表について

西村 雅文 議員

**議員** 次代を担う子どもたち

に提供する教科書の採択における調査報告書について、誰がどのように、どのような調査を行ったのか、調査員の氏名を公表してほしい。

**教育指導部長** 教科用図書の採択事務は、採択権者の判断と責任において公正に行うとともに、外部からの不当な影響により採択結果が左右されることのないよう、静ひつな環境を確保する必要がある。

そのため、採択に関する情報は、事務が完了するまで非公開となっている。なお、加印地区においては、調査員の所属や氏名を公表することで、今後の採択事務に支障をきたす場合があると考えるため、採択後も公表を控えているが、検討すべき課題と考えている。

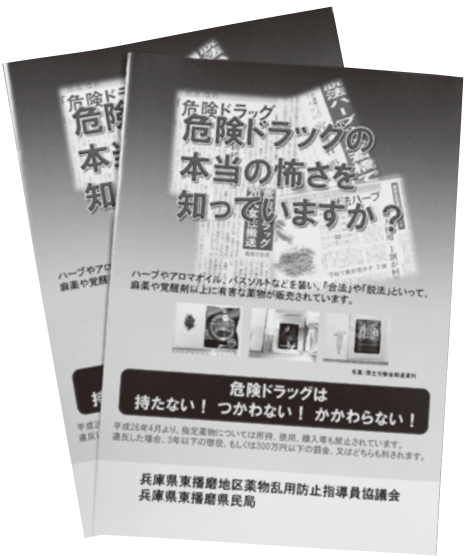
### 危険ドラッグ関連情報の周知について

桃井 祥子 議員

**議員** 危険ドラッグをやめた

いが、その方法が分からない人や、家族や友人に使用者がいて悩んでいる人などが連絡

できる相談窓口・相談体制を充実させるとともに、市のホームページや広報を通じて、危険ドラッグの危険性、相談



▲成人式で配布された啓発リーフレット

その他の質問項目



その他の質問項目

○教科用図書採択について  
採択地区協議会／平成24年度使用中学校教科用図書に関する調査報告書

### 加古川西市民病院跡地の活用及び進め方について

神吉 耕藏 議員

議員 現在、川西地区では病院機能を残してほしいという署名活動を行っており、東神吉町、西神吉町、米田町、志方町の大多数の方の署名が集まっていると聞いている。この民意に行政としてどのような対応をされるのか。

企画部長 (仮称)加古川中央

市民病院の建設は、地域医療を守るため、医師と患者が集まる600床の新病院という選択をし、進めてきたもので、後退させてはならないと考えている。跡地活用の計画づくりについては、特に病院機能を残してほしいという意見がとんでもないことも十分に勘案し、基準病床数という大きな課題があるが、今後の兵庫県保健医療計画の動向にも注視し、慎重に検討をしたい。

その他の質問項目

○加古川中央市民病院建設後の加古川西市民病院について

元水利組合による水門管理が厳しい状況であることは認識しており、昨年10月に地元水利組合からの要望を受け、本市から東播磨県民局長あてに水門自動化の要望書を提出したところである。当該水門は県の所管施設であり、別府川下流域については、平成27年度から河床掘り下げの事業化予定と聞いている。河床掘り下げ時に水門の改築及び自動化について、引き続き要望していくとともに、水門の操作については、新年度において、その判断の目安となる水位標などの設置を行う予定である。

その他の質問項目

○加古川市の魅力発信について  
総括的及び戦略的な情報発信／加古川の魅力に対する市民意識調査／民間活力によるまちの魅力発信

○パブリックコメントのあり方について  
パブリックコメントのあり方／パブリックコメントの取り方

○防災・減災について  
別府川周辺の浸水被害の防災対策／防災トイレ計画／浸水被害の減災／加古川の地域防災計画

### 健康づくりの取り組みについて

松本 裕之 議員

議員 健康づくりにおける、市民ベースに立っての積極的な施策の実現と包括的な計画づくりに対する考えはどうか。

福祉部長 本市は全国に先駆けて「ウェルネス都市」宣言を行い、市民の誰もがいきいきと暮らす活気のある街づくりを進めてきた。加古川ツリーマーチは今年度で25回目を迎え、今も多くの市民が参加している。また、施設面では、ウェルネスパークや加古川河川敷のスポーツ施設の整備など、健康的な生活を送ることが出来る環境の整備を積極的に取り組んできた。健康づくりについては「自分の健康は自分で守る」という意識を持ち、主体的な取り組みを継続することが重要だと考え

この度の加古川西市民病院跡地活用の進め方／加古川西市民病院跡地の土地利用計画／今後の手術棟、新館の利用／夜間、休日診療点化の内容／療養型の病院やリハビリテーション病院の必要とベッド数の不足

### 合併処理浄化槽設置補助の予算と募集について

玉川 英樹 議員

議員 合併処理浄化槽の補助金の予算が拡充されているが、対象地域の世帯数はどれくらいか。また、予算を上回る応募があった場合の対応はどうか。さらに維持管理費補助制度を新たに創設しているが、期間は10年間で終了するのか。環境部長 補助対象地域の世帯数は、約4600世帯で、すでに合併処理浄化槽を設置している世帯が約1300世帯あるため、約3300世帯が対象である。予想より応募数が多くなる場合には、補正予算で対応したい。また、維持管理費補助制度については、開始後7年を経過した時点で補助制度の活用状況、下水道使用料との負担の差等の検証を行い、以降の補助制度について検討したい。

### 公共施設マネジメントの目的と計画について

山本 一郎 議員

議員 本市が公共施設等総合管理計画を策定する意義と目的、また情報提供の時期についてはどうか。  
企画部長 昭和40年代から50年代にかけて建設された公共施設の老朽化が課題となっており、今後、大規模改修や建て替えの時期が集中することが見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、より効率的・効率的な施設の管理運営を行うことで、厳しい財政状況の中においても、市民サービスの低下を招かないように公共施設サービスを提供していくことが、計画策定の意義及び目的であると考える。また、計画の策定及びマネジメントの推進にあたっては、市民の理解を得ることが大切であるため、適宜、情報発信をしていきたい。

りかた  
○これまでの下水道事業の取り組みと合併処理浄化槽設置補助事業について  
下水道事業が計画どおりに進まなかった理由／合併処理浄化槽設置補助事業の説明  
会／公共施設、公民館、中小企業などへの設置

### 巨大地震災害から早期復興するための地籍調査について

井上 津奈夫 議員

議員 阪神淡路大震災では、地殻変動により地盤が土地の境界杭ごと移動し、土地の復元が出来ず、復興の妨げになったと聞く。本市においても南海トラフ巨大地震等に備え、特に津波被害の危険性の高い南部地域から地籍調査の再開や基準点の増設が必要と考えるがどうか。

地域振興部長 土地の境界情報が保全されていなかった東日本大震災の被災地においては、津波により、境界確定に必要な構造物が流れ、土地の境界が復元できず、復旧・復興の妨げとなっている。本市においても、巨大地震が発生した場合、土地の形状の変化が予想されることから、地

○公共施設マネジメントについて  
マネジメントにおける施設の優先順位と再編成についての考え方

○今後の事務事業評価及び公開事業評価について  
総合判定の「維持」の割合／指標設定対象外・個別評価対象外の割合／公開事業評価・事務事業評価の市民へのアピール／公開事業評価の対象事業数など今後の展開・課題

### 障がい児保育の拡充について

高木 英里 議員

議員 障がいのある子どもを受け入れ出来る保育所を増やすため、バリアフリー化や看護師配置など、市がさらに援助する必要があるのではないか。もし、保育所が受け入れられない場合、その理由を市が把握し、受け入れ出来るよう援助する必要があると考えらるがどうか。

福祉部長 現在、市内法人保育所が障がい児を受け入れた場合は、経費の一部を補助している。また、公立保育所でも可能な限り、受け入れに努めている。子ども・子育て

支援制度の施行にあたり、基本目標の一つである「子どもが心身ともに健やかに育つ」ことができるよう、障がい児の受け入れ体制も含め、保育環境の充実に努めたい。

その他の質問項目

○子ども・子育て支援新制度について

保育の必要性・必要量の認定／利用調整と待機児童／地域型保育事業

障がい児保育について

受け入れ先を探す保護者の負担／市や園の子どもの支援対応や相談

○国民健康保険の広域化について

都道府県単位化の問題点

別府川水門の自動化について

建設部 正人 議員

議員 別府川の下流域では、水門管理は県からの委託を受け、本市から地元水利組合に操作を委託しているが、農家の減少、水利組合員の減少及び高齢化のため、水門等の自動化の要望がされている。今後の操作の委託、自動化の実現についての考えはどうか。

建設部長 近年、農業の担い手の減少・高齢化により、地

籍調査による土地情報の保全管理は、被災後の迅速な復旧・復興に寄与するものと認識しているため、調査の再開に係る課題の整理を進めたい。

その他の質問項目

○休止している地籍調査の再開について

地籍調査及び公共基準点の必要性の認識

### 市議会 会議録検索システム



インターネットにより、平成13年3月から平成26年12月までの本会議(定例会・臨時会)の会議録が閲覧・検索できます。  
◎会議録検索システムのURL  
<http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html>



### 議会インターネット録画配信



平成23年第4回定例会以降の代表質問及び一般質問の様を、インターネット上で録画配信しております。詳しくはホームページをご覧ください。  
◎議会インターネット録画配信システムのURL  
<http://www.kakogawa-city.stream.jfit.co.jp/>

